

令和4年就業構造基本調査 調査結果の速報(大阪府)

令和5年8月9日

大阪府総務部統計課

国民の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、令和4年10月に就業構造基本調査を実施しました。

総務省統計局が令和5年7月21日にその結果を公表したことに併せて、大阪府の結果を速報版として取りまとめましたので、お知らせします。なお、全体版の公表は令和5年10月を予定しています。

1 15歳以上人口の就業状態

- 令和4年10月1日現在の有業者¹⁾は4,650.9千人で、5年前に比べ179.8千人増加。無業者は3,115.2千人で、5年前に比べ165.5千人減少。このうち男性の有業者は2,499.1千人で5年前に比べ20.0千人増加。女性は2,151.8千人で、5年前に比べ159.8千人増加し、過去最多。〔表1〕
- 有業率²⁾は59.9%で5年前に比べ2.2ポイント上昇。上昇幅は各区分で全国を上回っている。このうち女性の有業率は52.7%と、5年前に比べ3.6ポイント上昇し過去最高となった。〔表2〕
- 生産年齢人口の有業率³⁾は76.7%で、5年前に比べ2.8ポイント上昇。このうち女性は71.1%と、5年前に比べ5.1ポイント上昇。〔表2・図1〕
- 女性の就業増加が全体を押し上げ、男女の有業者の合計は過去最多。〔表2・図1〕

表1 就業状態の推移(平成14年～令和4年)―大阪府

(単位：千人)

区分		平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年	増減 H29→R4
総数	15歳以上人口	7,562.0	7,591.5	7,700.6	7,751.9	7,766.1	14.2
	有業者数	4,342.7	4,326.8	4,310.3	4,471.1	4,650.9	179.8
	無業者数	3,219.3	3,264.6	3,390.2	3,280.7	3,115.2	▲ 165.5
男	15歳以上人口	3,653.1	3,642.2	3,681.4	3,691.5	3,679.3	▲ 12.2
	有業者数	2,588.4	2,556.3	2,458.5	2,479.1	2,499.1	20.0
	無業者数	1,064.7	1,086.0	1,222.9	1,212.3	1,180.2	▲ 32.1
女	15歳以上人口	3,908.9	3,949.3	4,019.2	4,060.4	4,086.8	26.4
	有業者数	1,754.4	1,770.6	1,851.9	1,992.0	2,151.8	159.8
	無業者数	2,154.6	2,178.7	2,167.3	2,068.4	1,935.1	▲ 133.3

1) ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者のこと。

2) 15歳以上人口に占める有業者の割合のこと。

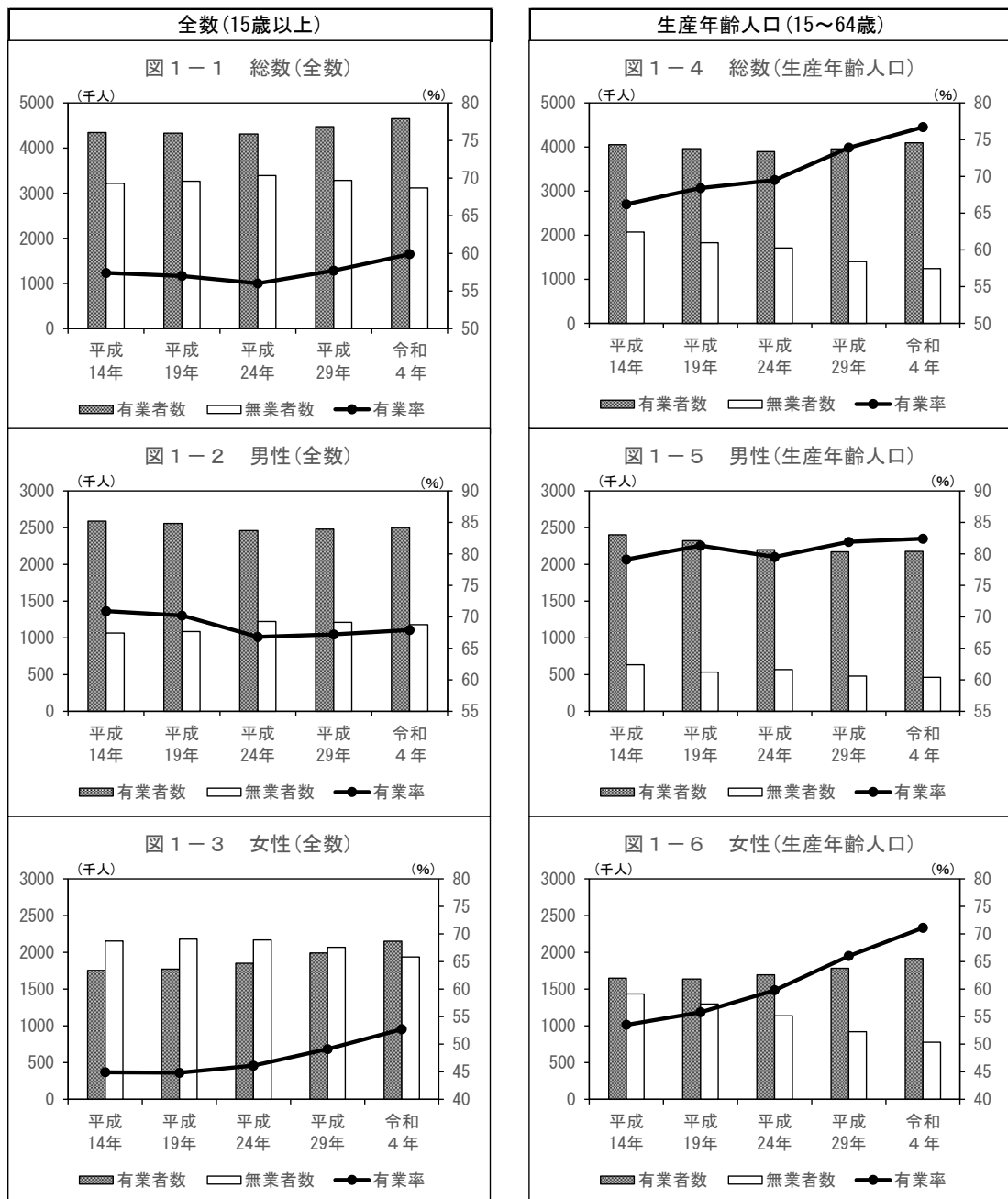
3) 15～64歳人口に占める有業者の割合のこと。

表2 有業率の推移(平成14年～令和4年)―大阪府

(単位：％、ポイント)

区分	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年	増減 H29→R4	(参考) R4全国	増減 H29→R4
総数	57.4	57.0	56.0	57.7	59.9	2.2	60.9	1.2
男	70.9	70.2	66.8	67.2	67.9	0.7	69.1	▲ 0.1
女	44.9	44.8	46.1	49.1	52.7	3.6	53.2	2.5
生産年齢人口 (15～64歳)	66.2	68.4	69.5	73.9	76.7	2.8	78.3	2.3
男	79.1	81.3	79.5	81.9	82.4	0.5	83.6	0.3
女	53.5	55.8	59.8	66.0	71.1	5.1	72.8	4.3

図1 有業者数・無業者数及び有業率の推移(平成14年～令和4年)―大阪府



2 有業者の状況

(1) 従業上の地位別就業状況

- 会社などの役員を除く雇用者は3,969.9千人(5年前に比べ159.0千人増加)と、有業者の85.6%を占める。〔表3〕
- 会社などの役員を除く雇用者に占める割合をみると、「正規の職員・従業員」が60.2%で5年前に比べ0.5ポイント上昇、「非正規の職員・従業員」が39.8%で5年前に比べ0.5ポイント低下。〔表3〕

表3 従業上の地位・雇用形態別有業者数、有業者に占める割合
(平成29年、令和4年)一大阪府

従業上の地位・雇用形態		実数	有業者に占める割合	(千人、%、ポイント)
				会社などの役員を除く雇用者に占める割合
令和4年	雇用者	4,220.2	91.0	-
	会社などの役員	250.3	5.4	-
	会社などの役員を除く雇用者	3,969.9	85.6	100.0
	正規の職員・従業員	2,390.0	51.5	60.2
	非正規の職員・従業員	1,579.9	34.1	39.8
	自営業主	362.8	7.8	-
	家族従業者	54.6	1.2	-
平成29年	雇用者	4,037.6	90.6	-
	会社などの役員	226.8	5.1	-
	会社などの役員を除く雇用者	3,810.9	85.5	100.0
	正規の職員・従業員	2,274.9	51.1	59.7
	非正規の職員・従業員	1,535.9	34.5	40.3
	自営業主	347.7	7.8	-
	家族従業者	70.0	1.6	-
増減数／ポイント差	雇用者	182.6	0.4	-
	会社などの役員	23.5	0.3	-
	会社などの役員を除く雇用者	159.0	0.1	-
	正規の職員・従業員	115.1	0.4	0.5
	非正規の職員・従業員	44.0	▲0.4	▲0.5
	自営業主	15.1	0.0	-
	家族従業者	▲15.4	▲0.4	-

注) 有業者に占める割合は「従業上の地位・雇用形態」が不詳の者を除いて算出している。

(2) 産業別就業状況

- 産業別人口(有業者)をみると、最も多いのが「卸売業、小売業」、続いて「製造業」、「医療、福祉」となっている。〔表4〕
- 「医療、福祉」に従事する655.0千人のうち、男性は167.2千人、女性は487.8千人で、女性がその74.5%を占める。〔表4〕

表4 産業別有業者数及び割合(令和4年)―大阪府

(単位：千人、%)

順位		産業	実数	割合
総数	1	卸売業、小売業	780.5	17.5
	2	製造業	670.4	15.0
	3	医療、福祉	655.0	14.7
男	1	製造業	455.2	19.0
	2	卸売業、小売業	383.4	16.0
	3	建設業	219.8	9.2
	⋮			
	6	医療、福祉	167.2	7.0
女	1	医療、福祉	487.8	23.6
	2	卸売業、小売業	397.1	19.2
	3	製造業	215.2	10.4

注)割合は、有業者に占める割合を、「産業」が「分類不能の産業」に該当する者を除いて算出している。

3 就業異動の状況

(1) 産業間異動

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」などで転入超過、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などで転出超過となっている。〔表5〕

表5 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差(令和4年)―大阪府

(単位：千人)

産業	転職就業者		差 (現職－前職)
	現職(転入)	前職(転出)	
農業、林業	2.0	2.4	▲ 0.4
建設業	39.6	33.2	6.4
製造業	107.1	126.3	▲ 19.2
情報通信業	35.2	31.5	3.7
運輸業、郵便業	64.3	58.4	5.9
卸売業、小売業	156.7	152.4	4.3
金融業、保険業	15.7	24.4	▲ 8.7
不動産業、物品賃貸業	27.7	14.5	13.2
宿泊業、飲食サービス業	59.2	84.6	▲ 25.4
教育、学習支援業	39.3	40.8	▲ 1.5
医療、福祉	147.3	131.3	16.0
サービス業（他に分類されないもの）	83.1	66.1	17.0

(2) 過去1年以内の就業異動

- 5年前に比べ、「継続就業者」、「転職者」が増加し、「継続非就業者」、「新規就業者」、「離職者」が減少。〔表6〕
- 「継続就業者」は男性が54.8%と女性よりも高いが、それ以外は男性よりも女性の割合が高くなっている。〔表6〕
- 5年前に比べ、男性は「離職者」の割合が最も増加し、女性は「継続就業者」の割合が最も増加している。〔表6〕

表6 過去1年以内の就業異動状況(平成29年、令和4年)―大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

区分		平成29年		令和4年		増減 H29→R4	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	継続就業者 ⁴⁾	3,832.8	100.0	4,014.7	100.0	181.9	-
	転職者 ⁵⁾	227.3	100.0	230.0	100.0	2.7	-
	離職者 ⁶⁾	193.9	100.0	185.1	100.0	▲ 8.8	-
	新規就業者 ⁷⁾	279.5	100.0	262.2	100.0	▲ 17.3	-
	継続非就業者 ⁸⁾	3,008.4	100.0	2,710.9	100.0	▲ 297.5	-
男	継続就業者	2,183.5	57.0	2,199.5	54.8	16.0	▲ 2.2
	転職者	95.6	42.1	101.8	44.3	6.2	2.2
	離職者	80.6	41.6	81.4	44.0	0.8	2.4
	新規就業者	123.5	44.2	120.6	46.0	▲ 2.9	1.8
	継続非就業者	1,099.0	36.5	1,025.1	37.8	▲ 73.9	1.3
女	継続就業者	1,649.3	43.0	1,815.2	45.2	165.9	2.2
	転職者	131.7	57.9	128.2	55.7	▲ 3.5	▲ 2.2
	離職者	113.4	58.5	103.8	56.1	▲ 9.6	▲ 2.4
	新規就業者	156.0	55.8	141.7	54.0	▲ 14.3	▲ 1.8
	継続非就業者	1,909.4	63.5	1,685.9	62.2	▲ 223.5	▲ 1.3

注) 割合は、総数に対する男女比を示している。

4) この1年間継続して現在の仕事に就業している者のこと。

5) この1年間に前職を辞めて、現在の仕事に就いた者のこと。

6) この1年間に仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者のこと。

7) 1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事にのみ就き、その仕事を継続している者のこと。

8) この1年間継続して仕事をしていない者のこと。

4 就業を取り巻く状況

(1) 育児をしている者⁹⁾の就業状態

- 5年前に比べ、育児をしている者に占める有業者の割合は6.4ポイントの上昇。〔図2〕
- 育児をしている者に占める有業者の割合を男女別にみると、男性が98.1%で5年前に比べ0.8ポイント減少、女性が70.3%で5年前に比べ10.2ポイント上昇。無業者118.6千人の95.2%にあたる112.9千人が女性となっている。〔表7〕
- 育児をしながら働いている人の割合¹⁰⁾は12.2%で、5年前に比べ1.0ポイント減少。〔表8〕

図2 就業状態別育児をしている者の数及び育児をしている者に占める有業者の割合の推移(平成24年～令和4年)―大阪府

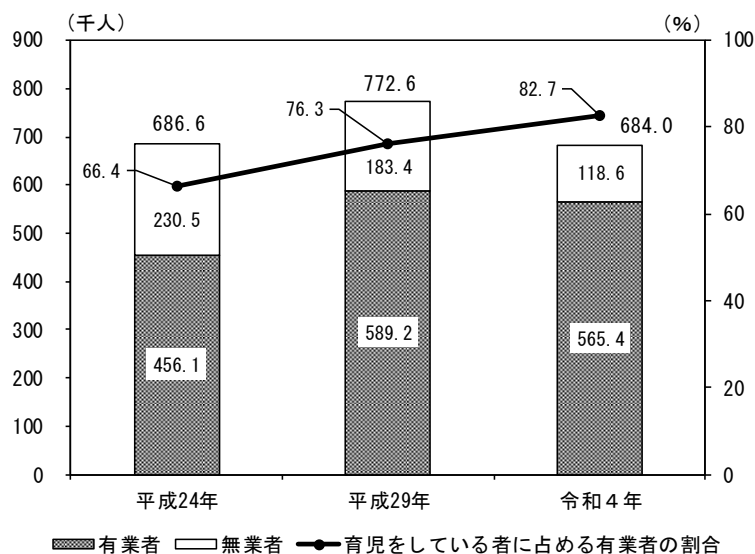


表7 育児をしている者の数、育児をしている者(男女)に占める有業者及び無業者の割合(平成24年～令和4年)―大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

育児をしている者	平成24年		平成29年		令和4年		増減 H29→R4	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
合計	686.6	-	772.6	-	684.0	-	▲ 88.6	-
男	267.3	-	321.7	-	303.6	-	▲ 18.1	-
有業者	261.1	97.7	318.2	98.9	297.8	98.1	▲ 20.4	▲ 0.8
無業者	6.2	2.3	3.5	1.1	5.7	1.9	2.2	0.8
女	419.3	-	450.8	-	380.4	-	▲ 70.4	-
有業者	195.1	46.5	271.0	60.1	267.6	70.3	▲ 3.4	10.2
無業者	224.2	53.5	179.9	39.9	112.9	29.7	▲ 67.0	▲ 10.2

9) 小学校入学前の未就学児を対象とした育児(乳幼児の世話や見守りなど)をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含まない。

10) 有業者に占める育児をしている者の割合のこと。

表8 就業状態、育児をしている者の数、及び育児をしている者の割合

(平成24年～令和4年)―大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

	平成24年	平成29年	令和4年	増減 H29→R4
有業者	4,310.3	4,471.1	4,650.9	179.8
育児をしている者	456.1	589.2	565.4	▲ 23.8
有業者に占める 育児をしている者の割合	10.6	13.2	12.2	▲ 1.0
無業者	3,390.2	3,280.7	3,115.2	▲ 165.5
育児をしている者	230.5	183.4	118.6	▲ 64.8
無業者に占める 育児をしている者の割合	6.8	5.6	3.8	▲ 1.8

(2) 介護をしている者¹¹⁾の就業状態

- 5年前に比べ、介護をしている者に占める有業者の割合は2.4ポイントの上昇。〔図3〕
- 介護をしている者に占める有業者の割合を男女別にみると、男性が64.6%で5年前に比べ1.3ポイント上昇、女性が51.8%で5年前に比べ3.7ポイント上昇。〔表9〕
- 介護をしながら働いている人の割合¹²⁾は5.9%に上り、5年前に比べ0.4ポイント上昇。この項目の調査を始めた平成24年以降で最高となった。〔表10〕

図3 就業状態別介護をしている者の数及び介護をしている者に占める有業者の割合の推移(平成24年～令和4年)―大阪府

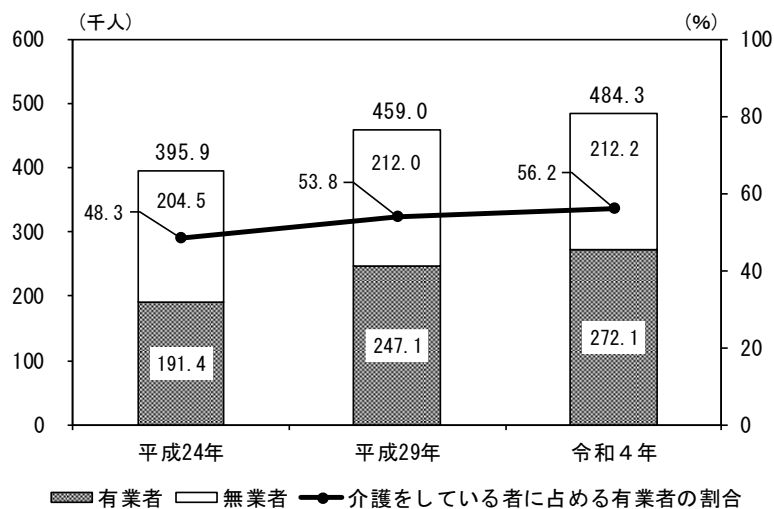


表9 介護をしている者の数、介護をしている者(男女)に占める有業者及び無業者の割合(平成24年～令和4年)―大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

介護をしている者	平成24年		平成29年		令和4年		増減 H29→R4	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
	395.9	-	459.0	-	484.3	-	25.3	-
男	133.2	-	173.6	-	166.8	-	▲ 6.8	-
有業者	83.4	62.6	109.9	63.3	107.7	64.6	▲ 2.2	1.3
無業者	49.7	37.3	63.7	36.7	59.0	35.4	▲ 4.7	▲ 1.3
女	262.8	-	285.4	-	317.6	-	32.2	-
有業者	108.0	41.1	137.1	48.0	164.4	51.8	27.3	3.7
無業者	154.8	58.9	148.3	52.0	153.2	48.2	4.9	▲ 3.7

11) 介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

12) 有業者に占める介護をしている者の割合のこと。

表 10 就業状態、介護をしている者の数、及び介護をしている者の割合

(平成 24 年～令和 4 年)―大阪府

(単位：千人、%、ポイント)

	平成24年	平成29年	令和 4 年	増減 H29→R4
有業者	4,310.3	4,471.1	4,650.9	179.8
介護をしている者	191.4	247.1	272.1	25.0
有業者に占める 介護をしている者の割合	4.4	5.5	5.9	0.4
無業者	3,390.2	3,280.7	3,115.2	▲ 165.5
介護をしている者	204.5	212.0	212.2	0.2
無業者に占める 介護をしている者の割合	6.0	6.5	6.8	0.3

(3) 「出産・育児」離職した者及び「介護・看護」離職した者

出産・育児を理由に、過去1年間に離職した人は男女合わせて10.1千人で、5年前から4.5千人減少。また、介護・看護を理由に、過去1年間に離職した人は男女合わせて7.0千人で、5年前から1.4千人増加。〔表 11〕

表 11 「出産・育児」離職した者及び「介護・看護」離職した者の数―大阪府

(単位：千人)

	出産・育児離職した者			介護・看護離職した者		
		男	女		男	女
令和 4 年	10.1	0.7	9.4	7.0	0.7	6.3
平成 29 年	14.6	0.5	14.1	5.6	2.6	3.1
平成 24 年	18.9	0.3	18.6	6.5	1.2	5.3

注) ここでいう「離職した者」は、転職就業者(前職がある有業者)及び離職非就業者(前職がある無業者)の合計を指している。

5 都道府県の就業構造

都道府県別に有業率をみると、大阪府は59.9%で22位だが、5年前からの上昇幅は最も大きい(2.2ポイント)。〔表12〕

表12 有業者数及び有業率(平成29年、令和4年)ー全国、都道府県

都道府県	有業者数			順位	有業率			都道府県	有業者数			順位	有業率		
	令和4年	平成29年	増減率		令和4年	平成29年	ポイント差		令和4年	平成29年	増減率		令和4年	平成29年	ポイント差
全国	6,706.0	6,621.3	1.3	-	60.9	59.7	1.2	三重県	92.4	94.1	▲1.9	20	60.2	59.9	0.3
北海道	263.0	261.3	0.7	39	57.2	55.4	1.8	滋賀県	76.7	74.4	3.1	3	62.8	61.4	1.4
青森県	61.1	64.9	▲5.8	44	56.7	57.2	▲0.5	京都府	136.1	134.0	1.6	20	60.2	58.6	1.6
岩手県	62.3	65.5	▲4.8	30	59.1	59.0	0.1	大阪府	465.1	447.1	4.0	22	59.9	57.7	2.2
宮城県	120.2	120.7	▲0.4	26	59.5	59.2	0.3	兵庫県	275.2	272.2	1.1	36	57.9	56.6	1.3
秋田県	47.4	50.0	▲4.0	46	56.3	55.9	0.4	奈良県	63.7	64.1	▲0.7	47	55.1	54.2	0.9
山形県	55.2	58.0	▲4.7	24	59.6	59.7	▲0.1	和歌山県	46.0	46.5	▲1.0	37	57.4	55.9	1.5
福島県	94.3	97.1	▲2.9	27	59.2	58.5	0.7	鳥取県	28.4	29.0	▲1.8	23	59.7	58.8	0.9
茨城県	152.1	151.5	0.4	17	60.5	59.7	0.8	島根県	34.2	34.9	▲2.0	27	59.2	58.3	0.9
栃木県	103.0	103.4	▲0.3	13	61.0	60.5	0.5	岡山県	96.7	96.6	0.1	27	59.2	58.1	1.1
群馬県	103.8	102.9	0.9	10	61.3	59.9	1.4	広島県	145.3	145.9	▲0.4	19	60.3	59.4	0.9
埼玉県	397.3	390.7	1.7	10	61.3	61.0	0.3	山口県	66.1	67.9	▲2.6	43	56.8	55.8	1.0
千葉県	336.8	327.4	2.9	14	60.8	59.7	1.1	徳島県	35.4	36.2	▲2.0	45	56.5	54.9	1.6
東京都	829.7	788.7	5.2	1	66.6	64.8	1.8	香川県	47.8	49.1	▲2.7	35	58.2	58.1	0.1
神奈川県	511.5	490.1	4.4	5	62.6	61.0	1.6	愛媛県	66.0	67.9	▲2.8	42	57.0	56.7	0.3
新潟県	112.6	116.5	▲3.4	32	58.8	58.3	0.5	高知県	34.5	35.9	▲3.9	39	57.2	56.8	0.4
富山県	54.8	55.4	▲1.0	16	60.6	59.5	1.1	福岡県	265.3	255.8	3.7	24	59.6	57.8	1.8
石川県	60.3	61.0	▲1.2	10	61.3	61.0	0.3	佐賀県	41.9	42.3	▲0.9	18	60.4	59.6	0.8
福井県	42.0	42.2	▲0.6	2	63.5	62.4	1.1	長崎県	63.9	67.2	▲4.8	39	57.2	57.1	0.1
山梨県	44.1	44.2	▲0.2	6	62.0	61.0	1.0	熊本県	88.0	88.1	▲0.1	31	59.0	57.7	1.3
長野県	110.5	111.2	▲0.6	6	62.0	61.3	0.7	大分県	55.8	57.3	▲2.7	38	57.3	56.9	0.4
岐阜県	105.8	105.9	▲0.1	8	61.9	60.6	1.3	宮崎県	53.7	54.9	▲2.2	33	58.7	58.3	0.4
静岡県	195.5	194.5	0.5	8	61.9	60.7	1.2	鹿児島県	79.5	80.0	▲0.6	34	58.5	56.9	1.6
愛知県	410.6	406.9	0.9	3	62.8	62.5	0.3	沖縄県	74.4	70.4	5.8	14	60.8	59.0	1.8

【統計表に関する利用上の注意】

統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

●全国結果は統計局ホームページで公表されています。

<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>



大阪府

総務部統計課人口・社会グループ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)19階

TEL 06-6941-0351(内線2334) / ファックス 06-6614-6921

ホームページ https://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top_portal/index.html



統計に関する情報がてんこ盛り!

「大阪府の統計情報」

大阪府の統計情報

